

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)による。
- ② その他の有価証券
決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法による。
なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	15年～50年
建物附属設備	12年
構築物	20年～50年
什器備品	4年～15年
- ② 無形固定資産
定額法による。
なお、耐用年数は次のとおり。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
職員並びに常勤役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ③ 役員退職慰労引当金
常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	2,855,512,452	435,766,541	202,435,109	3,088,843,884
基本財産引当預金	36,000,000	200,000,000	—	236,000,000
小 計	2,891,512,452	635,766,541	202,435,109	3,324,843,884
特定資産				
退職給付引当資産	40,919,000	3,144,810	9,721,810	34,342,000
建物	501,529,524	184,375,000	34,634,249	651,270,275
構築物	32,465,224	—	2,233,013	30,232,211
什器備品	4,289,930	—	600,241	3,689,689
小 計	579,203,678	187,519,810	47,189,313	719,534,175
合 計	3,470,716,130	823,286,351	249,624,422	4,044,378,059

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	3,088,843,884	—	(3,088,843,884)	—
基本財産引当預金	236,000,000	(9,500,000)	(226,500,000)	—
小 計	3,324,843,884	(9,500,000)	(3,315,343,884)	—
特定資産				
退職給付引当資産	34,342,000	—	—	(34,342,000)
建物	651,270,275	(651,270,275)	—	—
構築物	30,232,211	(30,232,211)	—	—
什器備品	3,689,689	(3,689,689)	—	—
小 計	719,534,175	(685,192,175)	—	(34,342,000)
合 計	4,044,378,059	(694,692,175)	(3,315,343,884)	(34,342,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(特定資産)	1,454,356,884	803,086,609	651,270,275
構築物(特定資産)	125,500,000	95,267,789	30,232,211
什器備品(特定資産)	100,111,919	96,422,230	3,689,689
建物附属設備(その他固定資産)	370,000	229,465	140,535
什器備品(その他固定資産)	7,386,122	6,778,437	607,685
ソフトウェア(その他固定資産)	3,183,000	1,273,200	1,909,800
合 計	1,690,907,925	1,003,057,730	687,850,195

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目、種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
野村ホールディングス株式会社社債	27,005,841	27,010,260	4,419
小 計	27,005,841	27,010,260	4,419
基本財産引当有価証券			
三菱UFJリース株式会社社債	100,554,613	100,808,000	253,387
三菱商事株式会社社債	100,446,170	100,729,000	282,830
丸紅株式会社社債	57,303,062	57,299,250	△ 3,812
近畿日本鉄道株式会社社債	50,000,000	50,250,500	250,500
株式会社東芝社債	35,302,810	35,590,616	287,806
小 計	343,606,655	344,677,366	1,070,711
退職給付引当資産			
株式会社東芝社債	11,197,190	11,297,629	100,439
小 計	11,197,190	11,297,629	100,439
投資有価証券			
株式会社東芝社債	500,000	503,745	3,745
小 計	500,000	503,745	3,745
合 計	382,309,686	383,489,000	1,179,314

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	29,471,680
空調更新工事関連費用等計上による振替額	21,625,000
基本財産受取利息の振替額	2,035
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	7,995,823
合 計	59,094,538

7. 資料の当期末残高

資料の当期末残高は、次のとおりである。

区 分	登 録 数	備忘価額
資 料		
函 書	38,453冊	38,453円(1冊1円)
雑 誌	108種	108円(1種1円)
一 時 資 料	41種	41円(1種1円)
合 計	—	38,602円

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、公社債並びに株式に限定し、投機的な取引は行わない。公社債は国内円建ての普通社債とし、いずれも満期保有目的の債券である。また、株式は国内上場銘柄の普通株式とし、いずれも長期保有目的の株式で、半期ごとに時価の把握を行っている。

公社債及び株式には、複合金融商品などの複雑なリスクを有するものは含まない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	39,107,709	39,107,709	0
②有価証券	27,005,841	27,010,260	4,419
③基本財産引当有価証券	3,088,843,884	3,089,914,595	1,070,711
④基本財産引当預金	236,000,000	236,000,000	0
⑤退職給付引当資産	34,342,000	34,442,439	100,439
⑥投資有価証券	4,664,720	4,668,465	3,745
⑦長期性預金	90,000,000	90,000,000	0

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①④⑤及び⑦に含まれる預金

これらの時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

②③⑤及び⑥に含まれる有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。